

発表事項

1 令和3事業年度事業状況及び決算

(1) 審査支払会計及び保健医療情報会計等

(2) **財政調整等特別会計（前期高齢者特別会計、後期高齢者医療特別会計等）**

2 診療報酬等確定状況（令和3年4月診療分～令和4年3月診療分）

3 審査状況（令和3年5月審査分～令和4年4月審査分）

4 役員選任の認可

5 懲戒処分

6 在宅審査用のノートPCの導入

7 令和4年度委託金の状況

8 令和3年度診療報酬等債権譲渡・差押等処理状況

9 特別審査委員会の審査状況（令和3年5月審査分～令和4年4月審査分）

10 令和4年5月審査分の特別審査委員会審査状況

令和3事業年度 財政調整等特別会計に係る主な業務収益及び業務費用について

会計区分等		業務収益	業務費用
前期高齢者特別会計	事業費勘定	前期高齢者納付金	前期高齢者交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等
後期高齢者医療特別会計	事業費勘定	後期高齢者支援金	後期高齢者交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等
退職者医療特別会計	事業費勘定	療養給付費等拠出金	療養給付費等交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等
介護保険特別会計	事業費勘定	介護給付費・地域支援 事業支援納付金	介護給付費交付金 地域支援事業支援交付金
	事務費勘定	国からの補助金	給与手当、委託費等
認可事業特別会計	特定健診等決済代行 事業費勘定	保険者からの特定健診等費用 保険者からの事務費	特定健診等費用 給与手当、委託費等
	被扶養者情報通知経由 事業費勘定	後期高齢者医療広域連合 からの事務費	給与手当、委託費等
	特別保健福祉事業費勘定	国からの補助金	委託費等
病床転換助成事業特別会計	事業費勘定	別途積立金による受入金	病床転換助成交付金
	事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等
特定B型肝炎ウイルス感染者 給付金等支給関係特別会計	事業費勘定	国からの交付金	給付金等支給金
	事務費勘定	国からの交付金	給与手当、委託費等

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

後期高齢者支援金収入 6兆5,650億円
 R3 概算支援金額 6兆8,252億円
 R1 支援金精算額等 ▲2,602億円
 R1 支援金精算額・調整金額 ▲2,602億円
 R1 支援金精算返還金 0.19億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

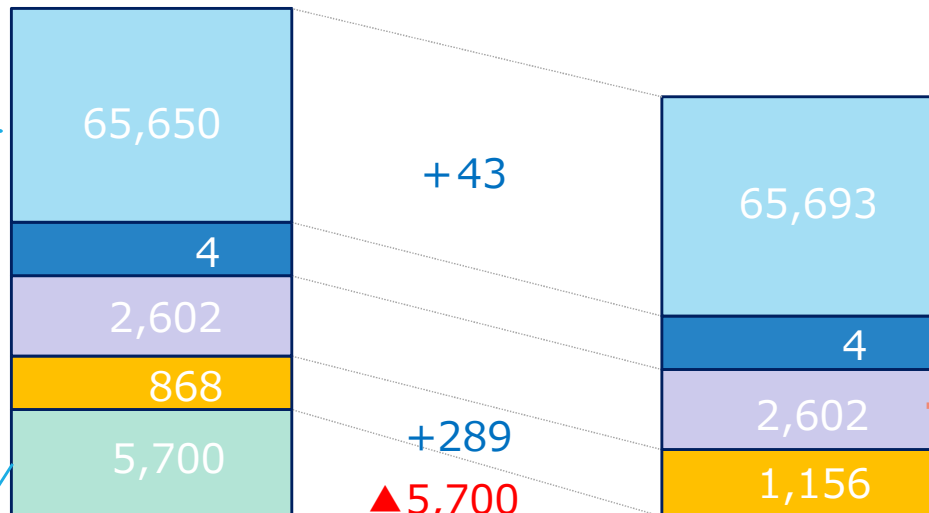
受入金 (別途積立金取崩額)
 R1 支援金精算額・調整金額

雑収入

利子収入 0.52億円
 R2 交付金精算返還金 867億円

借入金

予算 74,824億円 ▲5,368億円 **決算** 69,456億円 ①



① - ② = 収支差 3,715億円

後期高齢者支援金収入 6兆5,693億円
 R3 概算支援金額 6兆8,252億円
 R3 新設保険者分概算支援金額 43億円
 R1 支援金精算額等 ▲2,602億円
 R1 支援金精算額・調整金額 ▲2,602億円
 R1 支援金精算返還金 0.19億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)
 R1 支援金精算額・調整金額

雑収入

利子収入 0.72億円
 R2 交付金精算返還金 1,155億円
 拠出金事業費返還金 0.27億円

支出

後期高齢者交付金 6兆8,252億円
 R3 概算交付金額

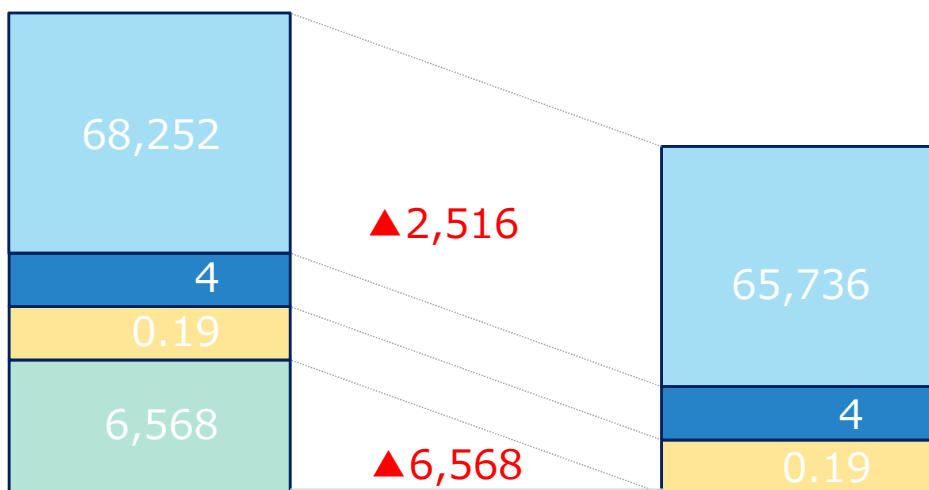
事務費勘定へ繰入

諸支出金

R1 支援金精算返還金

予備費

予算 74,824億円 ▲9,084億円 **決算** 65,740億円 ②



後期高齢者交付金 6兆5,736億円
 R3 概算交付金額 6兆8,252億円
 R3 変更決定額 (年4回) ▲2,516億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

R1 支援金精算返還金

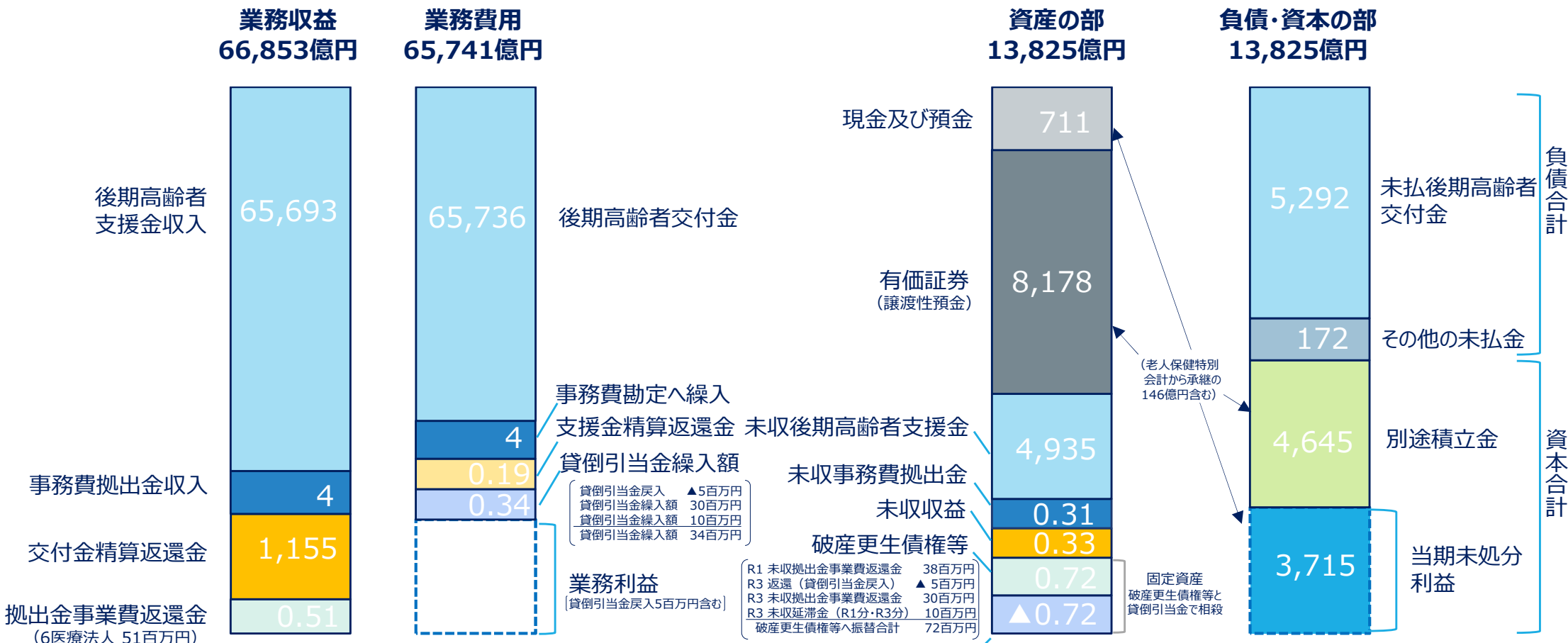
(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

貸借対照表



業務利益 1,112億円
 +
 業務外収益(有価証券利息等) 8,229万円
 +
 別途積立金取崩額 2,602億円
 →
 当期未処分利益 3,715億円

(貸倒引当金繰入額により34百万円減額)

※令和元年度精算額(概算支援金の額から確定支援金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

後期高齢者医療特別会計 事業費勘定決算説明

収入支出決算説明

- ① 予算における交付金は、確実に給付を行うために必要な額を確保しているため、年度中に判明した実績を踏まえて行う交付額の変更（年4回）により、例年決算における交付金は予算額より2千億円を超える減額となる
- ② さらに、年度が終了し実績が確定した時点で過大となっていた交付金は、翌年度に後期高齢者医療広域連合から返還される仕組み
- ③ 令和3年度の後期高齢者交付金は、当初6兆8,252億円の交付（支出）予定としていたが、交付額の変更により2,516億円の減額となった
- ④ 令和3年度交付金精算返還金（令和2年度交付金の精算）は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控えの影響による医療費の減少を受け1,155億円と例年の2倍となった
- ⑤ これらの結果、決算における収支差は3,715億円（2,516億円+1,155億円+43億円（新設保険者分））となった

交付金の予算額、変更決定額、決算額及び確定額の推移

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3
① 予算額	64,298	65,704	67,523	68,398	68,252
② 変更決定額（年4回）	▲ 2,270	▲ 2,590	▲ 2,033	※▲4,457	▲ 2,516
③ 決算額（①+②）	62,029	63,114	65,491	63,940	65,736
④ 確定額と決算額の差	▲ 544	▲ 640	▲ 559	▲ 1,155	(R4確定)
⑤ 確定額（③+④）	61,485	62,733	64,932	62,785	(R4確定)

← 年度内に交付金の減額で対応

⇒ 実績が確定した翌年度に
交付金精算返還金として返還

後期高齢者医療特別会計 事業費勘定決算説明

損益計算書・貸借対照表決算説明

- ⑥ 損益計算書の業務損益は別途積立金取崩額（支援金の精算に充てる額）を含まないため、通常は業務損失となる
 ただし、例年剰余が出るため（前①）後期高齢者医療特別会計事業費勘定の業務損失は数百億円程度で推移していた
- ⑦ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控えがあったことにより、交付金の変更決定額における減額が大きくなり（前※）1,788億円の業務利益であった
- ⑧ 令和3年度は、別途積立金取崩額と交付金の変更決定額の減額が同程度であったものの、交付金精算返還金（前④）により1,112億円の業務利益となった

業務損益、別途積立金取崩額及び当期未処分利益の推移

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3
㊦ 業務損益 (業務利益、業務損失▲)	▲ 535	▲ 457	▲ 146	1,788	1,112
㊧ 別途積立金取崩額 (受入金(精算額等))	3,479	3,603	2,831	3,243	2,602
当期未処分利益(㊦+㊧)	2,944	3,147	2,685	5,031	3,715

例年は業務損失となるが
 令和2年度及び3年度は業務利益となっている

後期高齢者医療特別会計 事業費勘定決算説明

未回収の拠出金事業費返還金の経緯等

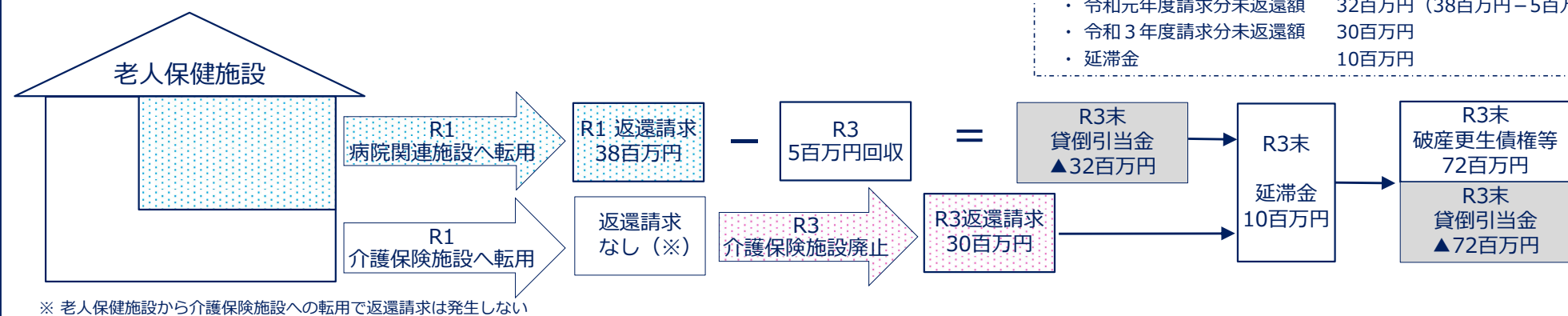
➤ 令和元年度・令和2年度

- ・ A医療法人が、老人保健拠出金事業助成金を受けた老人保健施設を介護保険施設と病院関連施設に転用したため、病院関連施設への転用部分に対する助成金の返還金38百万円を令和2年3月に返還請求
- ・ A医療法人の理事、理事長及び弁護士と面談等を行ったが、令和2年度末までに返還されなかったため、令和2年度末に38百万円全額を貸倒引当金に計上

➤ 令和3年度

- ・ さらに、介護保険施設へ転用した施設も廃止したため、令和3年7月に30百万円を返還請求
- ・ この間、支払基金顧問弁護士に相談の上、未回収債権の回収に努め、令和元年度返還請求分の一部として5百万円を回収
- ・ しかしながら、A医療法人が令和4年4月1日に民事再生手続を開始したため、未収債権を「破産更生債権等」へ振り替え、34百万円（30百万円及び延滞金10百万円から回収できた5百万円を差し引いた額）を貸倒引当金に繰り入れ、未回収債権の全額72百万円を貸倒引当金に計上

<参考：A医療法人の老人保健施設のこれまでの経過>



【破産更生債権等及び貸倒引当金72百万円の内訳】

・ 令和元年度請求分未返還額	32百万円 (38百万円 - 5百万円)
・ 令和3年度請求分未返還額	30百万円
・ 延滞金	10百万円

前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

前期高齢者納付金収入 3兆7,860億円

- R3 概算納付金額 3兆6,873億円
- R1 納付金精算額等 987億円
 - R1 納付金精算額・調整金額 946億円
 - R1 特別負担調整交付金精算額 33億円
 - R1 納付金精算返還金 8億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

- R1 納付金精算額・調整金額から
- R1 交付金精算額・調整金額を差引いた額

雑収入

- 利子収入 26万円
- R1 交付金精算返還金 1億円

借入金

支出

前期高齢者交付金 3兆7,970億円

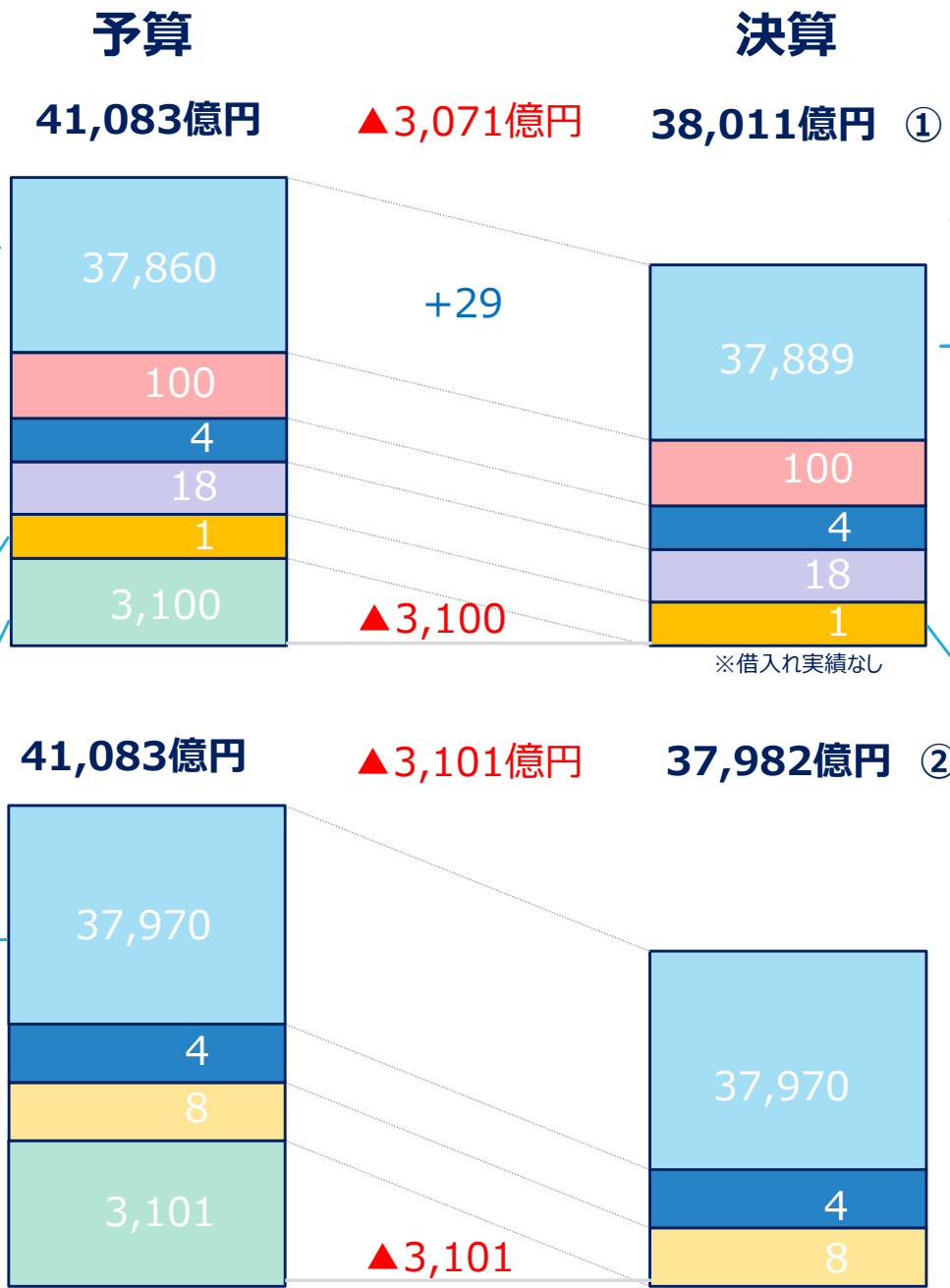
- R3 概算交付金額 3兆7,006億円
- R1 交付金精算額等 965億円
 - R1 交付金精算額・調整金額 964億円
 - R1 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

- R1 納付金精算返還金

予備費



① - ② = 収支差 29億円

前期高齢者納付金収入 3兆7,889億円

- R3 概算納付金額 3兆6,873億円
- R3 新設保険者分概算納付金額 29億円
- R1 納付金精算額等 987億円
 - R1 納付金精算額・調整金額 946億円
 - R1 特別負担調整交付金精算額 33億円
 - R1 納付金精算返還金 8億円

前期高齢者特別負担調整交付金収入

前期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

- R1 納付金精算額・調整金額から
- R1 交付金精算額・調整金額を差引いた額

雑収入

- 利子収入 93万円
- R1 交付金精算返還金 1億円

前期高齢者交付金 3兆7,970億円

- R3 概算交付金額 3兆7,006億円
- R1 交付金精算額等 965億円
 - R1 交付金精算額・調整金額 964億円
 - R1 交付金精算返還金 1億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

- R1 納付金精算返還金

前期高齢者特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

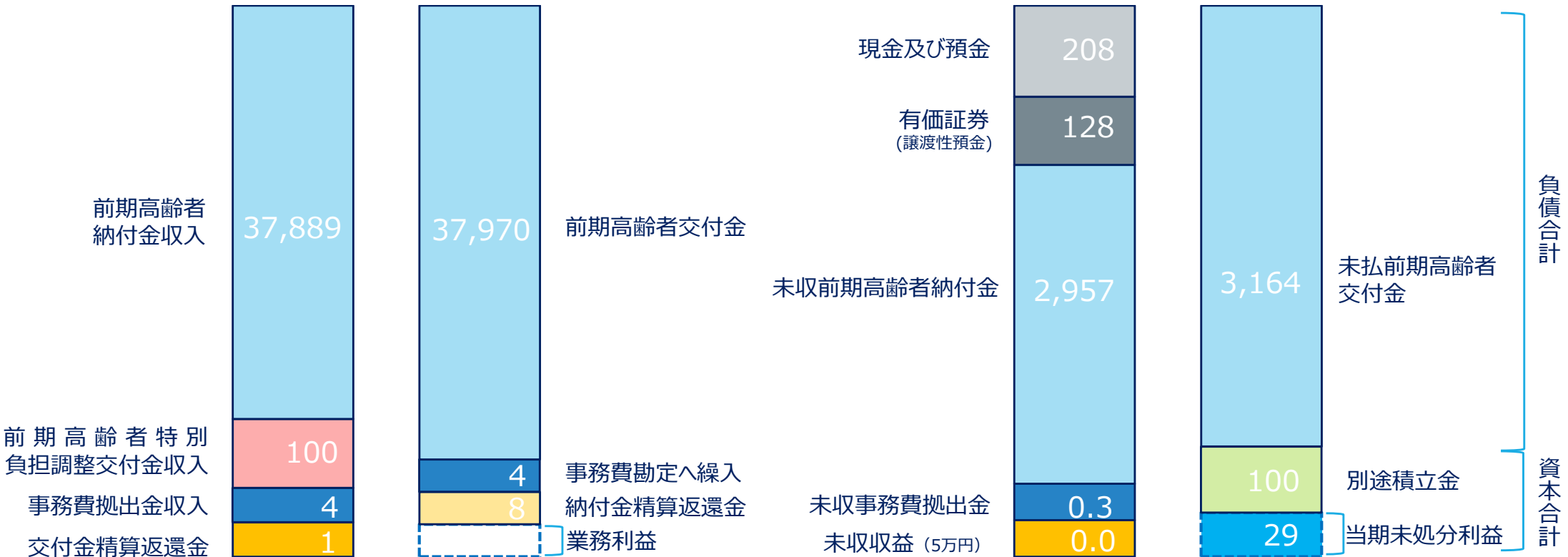
貸借対照表

業務収益
37,994億円

業務費用
37,982億円

資産の部
3,293億円

負債・資本の部
3,293億円



業務利益 12億円
 +
 業務外収益 (有価証券利息) 93万円
 +
 別途積立金取崩額 18億円
 →
 当期末処分利益 29億円

※令和元年度納付金精算額及び調整金額から交付金精算額及び調整金額を差し引いた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理